

平成 27 年度大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）活動報告 （2016 年 3 月 31 日現在）

1. 組織・体制

(1) 会員館（大学，大学共同利用機関，省庁大学校の図書館）

	2015 年度	2014 年度	2013 年度	2012 年度	2011 年度
国 立	98	98	98	94	94
公 立	68	68	66	65	61
私 立	356	347	335	368	353
その他	3	3	3	3	2
合 計	525 館	516 館	502 館	530 館	510 館

(2) 運営体制 [4. 2015 年度委員等名簿 参照]

大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議		
JUSTICE 運営委員会	委員 14 名	（会員館から選出）
交渉作業部会	委員 28 名	（会員館から選出）
調査作業部会		※2015 年度に増員
広報作業部会		
JUSTICE 事務局	専任職員 3 名	（会員館からの出向）

2. 活動報告

2.1 出版社等との交渉を通じた電子リソースの購入・利用条件の確定

(1) 出版社交渉

① 2015 年度交渉実績

2015 年度／2016 年向け契約条件について，提案内容の精査及び版元との交渉を行い，合意に至った提案書を会員館限定ウェブページに掲載し，会員館へ開示した。

	2015 年度	2014 年度
交渉対象版元数	68 社（海外 58，国内 10）	69 社（海外 59，国内 10）
提案合意	56 社（うち新規 7 社）	53 社（うち新規 5 社）
提案中止（前年合意）	3 社	4 社
合意提案書数・製品数	113 提案・204 製品	96 提案・176 製品
直接対面交渉回数	104 回（うち本交渉 3 回）	100 回（うち本交渉 11 回）

② 2015 年度交渉過程

2015.2.6	提案準備説明会（出版社に対する提案要件・交渉日程等の説明）
2015.2 月～11 月	2015 年度／2016 年契約向け提案の条件交渉～提案合意
2015.4 月～11 月	会員館への合意提案書開示
2015.9.10～11	版元提案説明会
2016.1 月～	2016 年度／2017 年契約向け提案の予備交渉

(2) 契約状況調査

調査目的：①全会員館の電子ジャーナル等の契約状況を正確に把握し、出版社交渉における活用や契約モデルの策定に資する。

②調査結果の概要を会員館へ開示し、コンソーシアムの現状を周知する。
(調査結果概要は会員館限定ウェブページに掲載)

調査期間：2015年5月11日(月)～6月12日(金)

	2015年度	2014年度	2013年度	2012年度
調査対象館数	522館	507館	494館	514館
回答数(回収率)	520件(99.6%)	506件(99.8%)	483件(97.8%)	495件(96.3%)

(3) 版元提案説明会の開催

JUSTICE と版元が合意した提案内容について、版元から会員館へ直接説明する場として開催した。(配付資料は会員館限定ウェブページに掲載)

日程：2015年9月10日(木)～9月11日(金)

場所：一橋大学一橋講堂・中会議場(東京都千代田区一ツ橋)

	2015年度	2014年度	2013年度	2012年度
参加会員館	191館 308名	207館 330名	203館 320名	197館 282名
参加版元	33社 144名	32社 116名	31社 111名	32社 115名

説明会の開催に先立ち、広報作業部会の企画・運営による勉強会「版元提案書の読み方入門」を実施した。また、説明会開催期間中、会場内に「JUSTICE ヘルプデスク」を設置し、作業部会委員が会員館参加者の質問・相談に対応した。[2.4(1)2) 参照]

(4) 国内電子書籍に関する検討

・2014年度に運営委員会内「国内電子書籍に関する検討会」で行った次の2種類の活動について、2015年度に報告書として会員館限定ウェブページに公開した。

①国内電子書籍の出版関係者との懇談(5回)

②和図書貸出状況の調査分析(19大学)

・大学図書館向け契約モデルを提供している国内電子書籍ベンダーと懇談を行った。

(5) 国内研究者による論文公表に関する実態調査の実施

オープンアクセスを前提とした新たな電子ジャーナル契約モデルの策定に資することを目的として、国内研究者の論文発表の実態調査を実施するため、運営委員会の下に「論文公表実態調査チーム」を設置した。2015～2016年度にかけて、国内研究者の発表論文数、オープンアクセス論文数、APC(論文処理費用)支払額等の調査を行う。

2.2 電子ジャーナルのバックファイルや電子コレクション等の拡充

(1) 電子ジャーナルバックファイル

SpringerLink バックファイル(Springer社電子ジャーナルパッケージの創刊号～1999年)のナショナル・サイト・ライセンス化を実現[2015年8月からNII-REOで提供開始]

- ・Springer社とJUSTICEが合意した3年間(2012-2014年)特別包括提案により実現
- ・特別包括提案は、NIIおよび外国雑誌センター館からの経費的支援により実現

(2) 人文社会科学系電子コレクション

- ・現在, 2 種類のコレクションを大幅割引価格で提案中 (NII からの経費的支援による)
 - MOMW II : The Making of the Modern World, Part II, 1851-1914 (社会科学系学術図書)
 - ECCO : Eighteenth Century Collections Online (18 世紀英国・英語圏刊行物集成)
- ・運営委員会の下に「人文社会科学系電子コレクション検討 WG」を設置し, 次に整備が必要なコレクションの選定を行い, NII へ推薦コレクションとして報告した。

2.3 電子リソースの長期保存とアクセス保証

世界中の大学図書館及び学術出版社が共同運営する大規模なダークアーカイブ (保存) プロジェクトである「CLOCKSS」について, NII と連携し, 国内参加館の拡大に係る活動を行っている。また, 出版社交渉の場において各出版社の参加有無を確認し, 未参加の学術出版社に対しては参加を強く要請した。

	2015 年度	2014 年度	2013 年度	2012 年度	2011 年度
参加機関数	96 機関	91 機関	85 機関	33 機関	26 機関

2.4 電子リソースに関わる図書館職員の資質向上

(1) 研修会の開催 (JUSTICE 運営委員会および作業部会の企画・運営)

1) JUSTICE 電子資料契約実務研修会 in 京都

日 時	2015 年 7 月 10 日 (金) 13:30~17:00
場 所	キャンパスプラザ京都 (京都府京都市下京区)
内 容	第一部 「版元提案書の読み方入門」
講 師	・ 中山 知士 (一橋大学学術・図書部, 交渉作業部会/広報作業部会委員) 第二部 事例報告・パネルディスカッション「多様化する電子資料の購読形態」 中村 健 (大阪市立大学), 佐藤 久美子 (大阪大学) 出田 善明 (近畿大学), 宮本 高行 (大阪医科大学) ※配付資料は会員館限定ウェブページに掲載
参加者	165 名
企 画	JUSTICE 運営委員会 広報作業部会/関西地区研修会実行委員会

2) 版元提案説明会における勉強会

テーマ	版元提案書の読み方入門
日 時	2015 年 9 月 10 日 (木) 10:30~11:45 ※版元提案説明会の初日
場 所	一橋大学一橋講堂 (東京都千代田区一ツ橋)
講 師	中山 知士 (一橋大学学術・図書部, 交渉作業部会/広報作業部会委員)
内 容	契約実務担当者に向けて, 版元提案書の内容について実例を示しながら解説を行う。 ※配付資料は会員館限定ウェブページに掲載
参加者	177 名
企 画	JUSTICE 運営委員会 広報作業部会
その他	版元提案説明会期間中, 会場内に「JUSTICE ヘルプデスク」を設置 作業部会委員が交替で, 会員館参加者からの質問・相談に対応 (65 件)

(2) 講師の派遣（他団体の主催行事）

行事名	第 69 回（2015 年度）東海地区大学図書館協議会研究集会
日 時	2015 年 8 月 21 日（金） 13:00～16:30
場 所	愛知県立大学文化交流センター多目的ホール（愛知県長久手市）
講 師	小陳 左和子（JUSTICE 事務局長）
テーマ	電子ジャーナル契約を取り巻く現状と課題
参加者	75 名
その他	事例報告：名古屋大学，静岡大学

(3) 実務研修

NII の実務研修制度を活用し，JUSTICE 事務局（NII 学術基盤推進部図書館連携・協力室）での OJT による人材育成を行った。

氏 名	浅野 ゆう子（筑波大学附属図書館情報管理課）
期 間	2015 年 6 月 1 日（月）～ 2015 年 8 月 31 日（月） （3 か月間）
テーマ	電子リソースの利用統計の収集・分析とその活用方法に関する調査 ※報告書は NII 教育研修事業ウェブサイトに掲載

(4) 『電子資料契約実務必携』の改訂作業

会員館の実務担当者向けテキスト『電子資料契約実務必携』（2012 年 3 月刊行）の改訂を行うため，運営委員会の下に「実務必携改訂準備チーム」を設置し，作業を行った。

- ・データ等を最新の情報に更新〔2016 年 3 月中に会員館限定ウェブページへ掲載〕
- ・改訂が必要な章の執筆依頼〔2016 年 9 月までに会員館限定ウェブページへ掲載〕

2.4 広報及び情報収集・提供に係る活動

(1) 会員館向け広報誌『jusmine』の発行（会員館限定ウェブページに掲載）

号	発行日	特集
No.19	2015.4.30	JUSTICE を使いこなすために / JUSTICE 活動予定
No.20(特別号)	2015.5.20	JUSTICE 電子資料契約実務研修会 in 京都 開催決定
No.21	2015.7.28	JUSTICE 版元提案説明会 2015（開催案内）
No.22(特別号)	2015.8.26	JUSTICE 電子資料契約実務研修会 in 京都（報告）
No.23	2015.10.30	JUSTICE 版元提案説明会 2015 開催報告

(2) 取材等対応

取材日	取材元	掲載記事等
2015.5.8	日本経済新聞社	H27.5.16 日本経済新聞朝刊 40 面（文化面） 「海外学術誌高騰、悩む大学：通常の図書費を圧迫」

(3) 国際会議への派遣

国公立大学図書館協力委員会の予算により，国際図書館コンソーシアム連合（ICOLC：International Coalition of Library Consortia）の春季（北米）と秋季（欧州）の会議に，会員館から 2 名ずつ派遣し，海外のコンソーシアムと情報交換を行っている。

今年は春季・秋季会合ともに、セッションにおいてパネリストとして登壇し、日本の状況および JUSTICE の活動についてプレゼンテーションを行った。

回次	日程	開催地	派遣者
春季会合	2015.4.26-29	オールバニー (アメリカ合衆国)	後閑 壮登 (信州大学) 作業部会委員 保坂 睦 (慶應義塾大学) 会員館職員
秋季会合	2015.10.4-7	オスロ (ノルウェー)	塩出 郁 (大阪大学) 事務局職員 西脇 亜由子 (明治大学) 作業部会委員

2.5 会議の開催

(1) 総会

年1回の通常総会を開催した。

日時	2016年3月2日(水) 13:00~16:30
場所	明治大学駿河台キャンパス グローバルフロント1階多目的室
出席館	452館 (うち, 委任状による出席 316館) 出席率 86.1%
内容	<p>【第一部】総会議事 平成27年度活動報告・決算案, 平成28年度以降の会費案, 平成28年度活動計画案・予算案, 平成28年度運営委員会委員案</p> <p>【第二部】各種報告 「国内電子書籍のビジネスモデルを巡って」 加藤 信哉 (秋田大学図書館・情報推進課/JUSTICE 作業部会協力員) 「三大学連携による電子書籍 PDA 実験について」 庄司 三千子 (千葉大学附属図書館学術コンテンツ課) 立石 亜紀子 (横浜国立大学図書館・情報部図書館情報課)</p>

(2) 運営委員会

回次	開催日	主な議題
準備会議	2015.3.16(月)	平成27年度活動計画, 運営委員会体制, ほか
第1回	2015.6.9(火)	出版社交渉の状況, 契約状況調査の実施, ほか
第2回	2015.11.13(金)	版元提案説明会開催報告, 総会の開催, 会費案, ほか
第3回	2016.1.27(水)	平成28年度活動計画・予算・運営委員会委員案, ほか

3. 主な活動経過

2015.4.26-29	国際図書館コンソーシアム連合 (ICOLC) 2015年春季会合 (アメリカ・オールバニー) に, JUSTICE 会員館から派遣。セッションで, 派遣者から日本および JUSTICE 活動の報告。
2015.4.30	jusmine No.19 発行
2015.5.11-6.12	平成27年度契約状況調査を実施。
2015.5.18	国立大学図書館協会春季理事会で, 活動状況報告。
2015.5.20	jusmine No.20 (特別号) 発行
2015.6.1-8.31	国立情報学研究所実務研修 (JUSTICE 事務局での研修)

2015.6.9	平成 27 年度第 1 回広報作業部会
2015.6.9	平成 27 年度第 1 回運営委員会
2015.6.18	第 62 回国立大学図書館協会総会（熊本）で、活動状況報告。また、会場内でのブース出展による広報活動。
2015.6.29	平成 27 年度第 1 回交渉作業部会
2015.6.30	会員館へ平成 27 年度会費請求書を送付。
2015.7.7	第 10 回連携・協力推進会議で、活動状況報告。
2015.7.10	JUSTICE 電子資料契約実務研修会 in 京都を開催。
2015.7.24	第 78 回国公立大学図書館協力委員会（京都）で、活動状況報告。
2015.7.28	jusmine No.21 発行
2015.7.29	運営委員会の下に、実務必携改訂準備チームを設置。
2015.8.11	運営委員会の下に、論文公表実態調査チームを設置。
2015.8.19	平成 27 年度第 2 回広報作業部会
2015.8.21	第 69 回（2015 年度）東海地区大学図書館協議会研究集会で、事務局から電子ジャーナル契約の現状と課題について講演。
2015.8.26	jusmine No.22（特別号）発行
2015.8.27-28	私立大学図書館協会 2015 年度総会・研究大会（横浜）で、会場内でのインフォデスク出展による広報活動。
2015.9.10-11	平成 27 年度版元提案説明会を一橋大学一橋講堂・中会議場（学術総合センター）で開催。
2015.10.4-7	国際図書館コンソーシアム連合（ICOLC）2015 年秋季会合（ノルウェー・オスロ）に、会員館・事務局から派遣。セッションで、事務局から日本および JUSTICE 活動の報告。
2015.10.30	jusmine No.23 発行
2015.11.6	第 79 回国公立大学図書館協力委員会（東京）で、活動状況報告。
2015.11.9	国立大学図書館協会秋季理事会で、活動状況報告。
2015.11.13	平成 27 年度第 2 回運営委員会
2016.1.11-12	Cambridge University Press の Cambridge Asia Library Advisory Board 2016（韓国・ソウル）に、会員館から派遣。
2016.1.27	平成 27 年度第 3 回広報作業部会
2016.1.27	平成 27 年度第 3 回運営委員会
2016.1.31-2.1	EBSCO 社のアジア・アフリカ・オセアニア地区 2016 年アドバイザーボード会議（豪・シドニー）に、事務局から派遣。
2016.2.23	第 11 回連携・協力推進会議で、平成 28 年度 JUSTICE 運営委員会委員案について審議、平成 27 年度活動報告・決算、平成 28 年度活動計画・予算案、平成 28 年度以降の会費額案について報告。
2016.3.2	平成 27 年度総会
2016.3.18	平成 27 年度第 1 回調査作業部会
2016.3.18	平成 28 年度運営委員会準備会議

4. 2015 年度委員等名簿

4.1 運営委員会委員

筑波大学附属図書館副館長	江川 和子	
東京大学附属図書館事務部長	尾城 孝一	委員長
東京大学附属図書館情報管理課長	熊渕 智行	交渉作業部会主査
一橋大学学術・図書館学術情報課長	鈴木 宏子	
京都大学附属図書館情報管理課長	鈴木 秀樹	
横浜市立大学学務・教務部学術情報課長	宮部 一	
大阪府立大学学術情報センター学術情報室長	赤崎 久美	調査作業部会主査
慶應義塾大学日吉メディアセンター事務長	市古みどり	広報作業部会主査
東京慈恵会医科大学学術情報センター課長補佐	北川 正路	
明治大学学術・社会連携部図書館総務事務室副参事	柴尾 晋	
早稲田大学図書館情報管理課長	今村 昭一	
関西学院大学図書館事務部長	安本 裕和	
国立情報学研究所学術基盤推進部次長	酒井 清彦	
国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室長	小陳左和子	

4.2 作業部会委員

北海道大学	堀越 邦恵	横浜市立大学	田中 千尋
東北大学	藤澤こず江	大阪市立大学	岡山 孝子
筑波大学	峯岸 由美	慶應義塾大学	森嶋 桃子
千葉大学	池尻 亮子	中央大学	高杉 幸史
東京大学	原 香寿子	東京理科大学	本間 通正
東京工業大学	砂押 久雄	法政大学	佐藤 元紀
お茶の水女子大学	平田 義郎	明治大学	西脇亜由子
一橋大学	中山 知士	明治大学	松並 康子
富山大学	村上 健治	早稲田大学	笹渕 洋子
信州大学	後閑 壮登	同志社大学	平岩佐知子
静岡大学	鈴木 雅子	立命館大学	小中 啓司
名古屋大学	端場 純子	関西大学	濱生 快彦
京都大学	長坂 和茂	近畿大学	楳田 真也
大阪大学	徳永 智子	《作業部会協力員》	
九州大学	沖 政広	秋田大学	加藤 信哉

4.3 事務局職員

国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室長	小陳左和子	(東京大学)
国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室	矢野 恵子	(明治大学)
国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室	塩出 郁	(大阪大学)

以上